

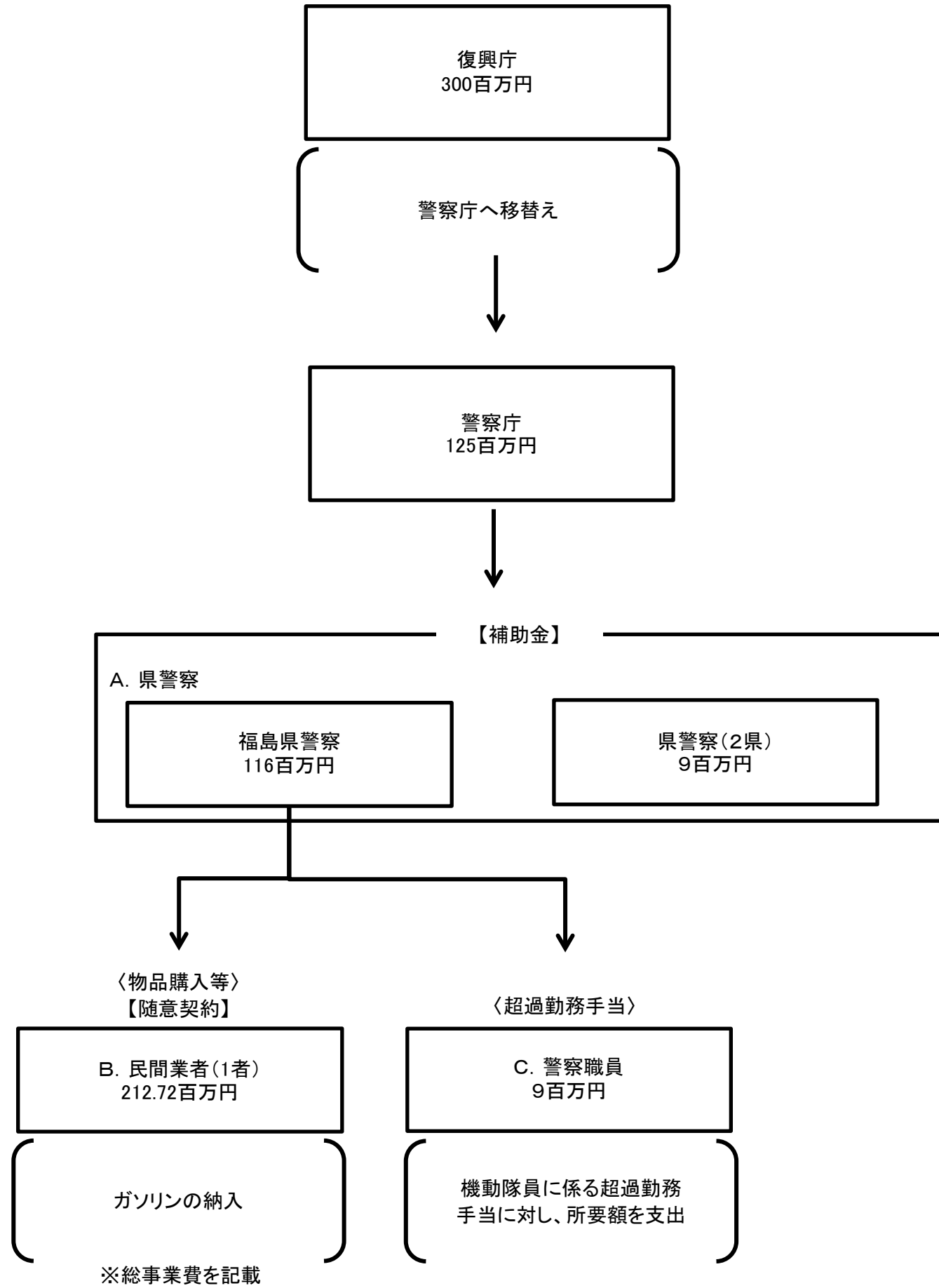
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	都道府県警察費補助金(被災地)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項及び第3項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により必要となった、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の一刻も早い復旧のため、災害警備活動に必要な車両燃料費及び機動隊超過勤務手当、警察署等仮設庁舎の賃貸借料等について補助している。 (補助率について、車両燃料費及び警察署等仮設庁舎の賃貸借料は10分の5、機動隊超過勤務手当は10分の10)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	579	300	169	110		
		補正予算	10,130	▲ 25	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10,130	553	300	169	110		
	執行額		6,130	365	125	-	-		
執行率(%)		60.5%	66.0%	41.7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担			成果実績	百万円	-	448	237	-
	(成果指標) 被災県警察で支出した復興に関する経費			目標値	百万円	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額			活動実績	百万円	-	365	125	-
				当初見込み	百万円	-	553	300	169
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	124,752千円÷年			単位当たりコスト	千円	-	365,473	124,752	168,818
				計算式	/	-	365,473/1	124,752/1	168,818/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	補助金	169	110	機動隊超過勤務手当の減(60百万円)					
	計	169	110						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が41.7%と低く、実績を踏まえ事業規模の見直しを行うことが適当である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	平成25年度の執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(前年度比58百万円減)						
備考							
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、内閣府(警察庁)が計上した同様の事業の予算額等を参考記載しているもの。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	11	平成25年	013		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	車両燃料費等の補助	116			
計		116	計		0
福島県石油業協同組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入等	ガソリン等燃料の購入	213			
計		213	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
超過勤務手当	機動隊員等に対する超過勤務手当	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	補助金交付	116		
2	岩手県警察	補助金交付	6		
3	宮城県警察	補助金交付	3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県石油業協同組合	ガソリン等燃料の購入	213	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察官	超過勤務手当の支給	9		